

令和2年度 事務事業評価シート (H31実績評価)

事務事業名		2451	小中一貫教育推進事業		重点プロジェクト		4		
担当所属		650300	教育委員会 学務課						
予算科目	R2	1-100102	一般会計 - 教育費・教育総務費・事務局費						
	H31	1-100102	一般会計 - 教育費・教育総務費・事務局費						
施策	基本構想	03	3 郷土愛を育む教育・文化都市づくり						
	政策	08	8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実						
	施策	28	28 学校教育の充実						
	基本施策	04	(4) 小中一貫教育と学校の適正配置の推進						
事業類型	(ソフト系) 自主的事业		評価対象	■	経費区分	施策経費	支出区分	負担金	無
副施策	1	-	2	-	実計対象	■		補助金・交付金	無

事務事業の概要 記入者 市村 治 内線 22-0181

事業期間 毎年 平成 27 年度 ~ 年度 対象 その他 児童生徒

法令 無 例規 有 学校設置条例

関連計画等 筑西市小中一貫教育及び学校の適正規模・適正配置の基本方針

事業の目的
この事業によって対象をどのようにしたいのか
市内小中学校において、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を図り、小・中学校が目指す子ども像を共有し、「義務教育の9年間でこんな子どもに育てたい」という共通認識のもとで、系統性・連続性の高い教育を行う。
また、学校区の特徴を生かした9年間連続した学びのある教育活動を行う。

事業の内容	具体的な事務事業の内容、手法、手順	各中学校区の特徴を生かした小中一貫教育に取り組むとともに、活動内容の充実を図る。 また、明野中学校区については、義務教育学校の令和6年4月開校を目指して個別・具体的な検討を進める。 さらに、下館北中学校区においては、下館中学校との統合に向けて具体的なスケジュールを定め、保護者や地域全体の合意形成を図る。	
	31年度事業実績	明野中学校区については、義務教育学校・明野地区準備委員会を開催し、個別・具体的な検討を実施した。 下館北中学校区については、保護者協議会での検討及び地元説明会等を実施した。	

事業費の内訳 (千円)

		総事業費	平成30年度 実績		平成31年度 実績		令和2年度 予算	
事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		差引：一般財源	0	1,154	1,345	7,165		
事業費計(A)		0	1,154	1,345	7,165			
人件費	従事職員数(人) [正規：臨時嘱託]	0.78	0.00	1.25	0.00			
	人件費(B) [正規：臨時嘱託]	6,378	0	10,456	0			
フルコスト(C) = (A) + (B)			7,532	11,801				

指標の推移

活動指標 1	指標名	筑西市学校の在り方検討委員会開催数				単位	回
	目標値	10	目標年度		目指す方向	↑	
	考え方・式等	学校の在り方検討委員会(地区協議会、準備委員会を含む)を開催し、答申内容の具現化を図る。					
	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成率(%)	令和2年度見込	
	実績	2	6	14	140.0		
成果指標 2	指標名	義務教育学校の開校				単位	校
	目標値	1	目標年度	令和 06 年度	目指す方向	↑	
	考え方・式等	小中一貫教育を行ううえで、義務教育学校はより効果的な形態であると言える					
	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成率(%)	令和2年度見込	
	実績	0	0	0	0.0	0	
目標に対する達成状況の評価	明野中学校区については、令和6年4月の義務教育学校開校に向け一定の成果がみえる。 下館北中学校区については、保護者協議会や地元説明会を開催し、統合に向けた具体的なスケジュールを定めることができた。						

状況の変化等

社会情勢の変化	多くの市町村で義務教育学校が設置され、その成果の検証等が行われるようになってきている			
市民等からの意見・要望				
市以外での類似事業	○ 無	● 有	→ □ 国	■ 県 □ 民間 □ その他
	実施機関名	県立下館第一高等学校	事業名	中高一貫教育

結果評価

評価の観点	
評価内容	評価結果
目的の妥当性	
1. 事務事業の目的は、総合計画の施策目標に合致しているか。	合致している
2. 市が主体的に行うべき役割の事業か。	行うべき事業である
3. 市民ニーズ等を反映しているか。	反映している
4. 特定の個人や団体に受益が偏っていないか。	偏っていない
5. 市民との役割分担は適切か。	適切である
事業の有効性	
1. 類似事業との再編や統合はできないか。	できない
2. 成果を向上させる余地はないか。	ある (少しはある)
3. 廃止・休止した場合の影響はあるか。	影響がある (大)
事業の効率性	
1. 成果を落とさずに事業費を削減できる余地はないか。	ある (少しはある)
2. 成果を落とさずに人件費を削減できる余地はないか。	ある (少しはある)
3. 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。	ある (少しはある)
事業の現状・担当コメント (評価に対する課題等)	明野中学校区以外の中学校区においても、義務教育学校の開設に向けた意識調査等を実施し、機運を高めていく必要がある。

課長評価

課長意見	明野中学校区の義務教育学校の開校に向けて、引き続き具体的な取り組みを進めていく。 下館北中学校については、学校設置条例の一部改正がなされたことから、令和5年の統合に向けて準備を進めていく。	
来年度の事業の方向性	拡充	
改善策	内容	明野中学校区以外の中学校区においても、適正規模・適正配置の必要性の周知に努める。
	改善の期間	令和2年度